

**食品産業センター主催セミナー
SDGs に対応した栄養改善ビジネスの展開に向けて**

**JICAの途上国ビジネス支援を通じた
SDGs達成への取組み**

**～新制度「途上国の課題解決型ビジネス
(SDGsビジネス) 調査」のご紹介～**

2017年11月28日

独立行政法人 国際協力機構

民間連携事業部 連携推進課

青木 信彦



JICAについて



SDGsに向けたJICAの方針

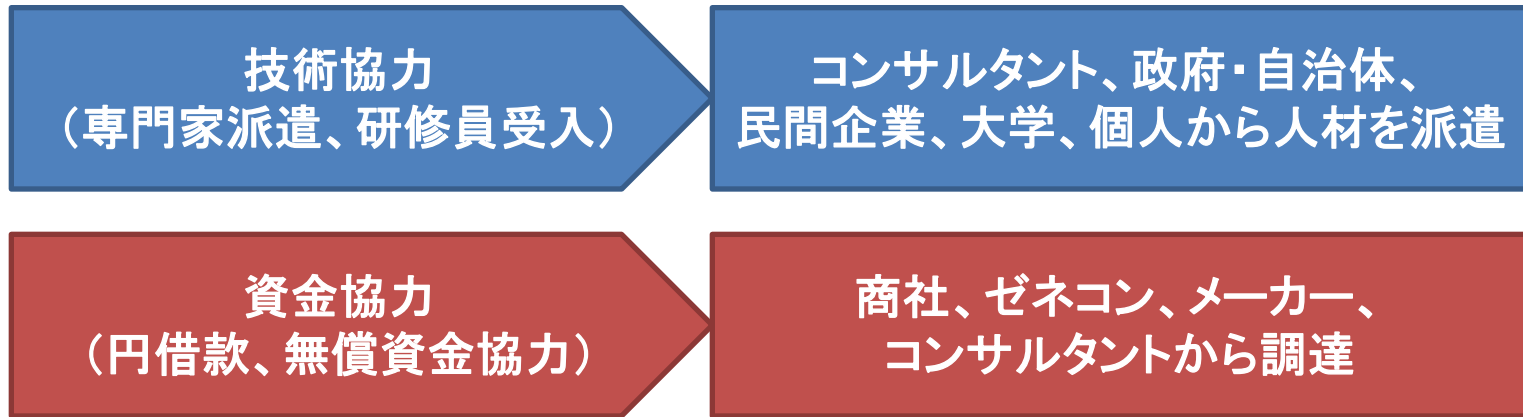
1. JICAは、国際社会の平和、安定、繁栄を目指し、人間の安全保障と質の高い成長を実現する。SDGsは、この理念を加速、推進するものであり、リーダーシップを発揮しゴールの達成に積極的に取り組む。

2. JICAは、我が国自身と開発協力の経験を活かし、SDGsの10のゴールについて中心的役割を果たす。

3. JICAは、SDGs達成を加速するため、国内の知見の活用、国内外のパートナーとの連携、イノベーションを図り、SDGsの達成に向けてインパクトを確保する。

ODAにおけるパートナーシップの変化

従来：政府間合意に基づく事業に民間企業から参画

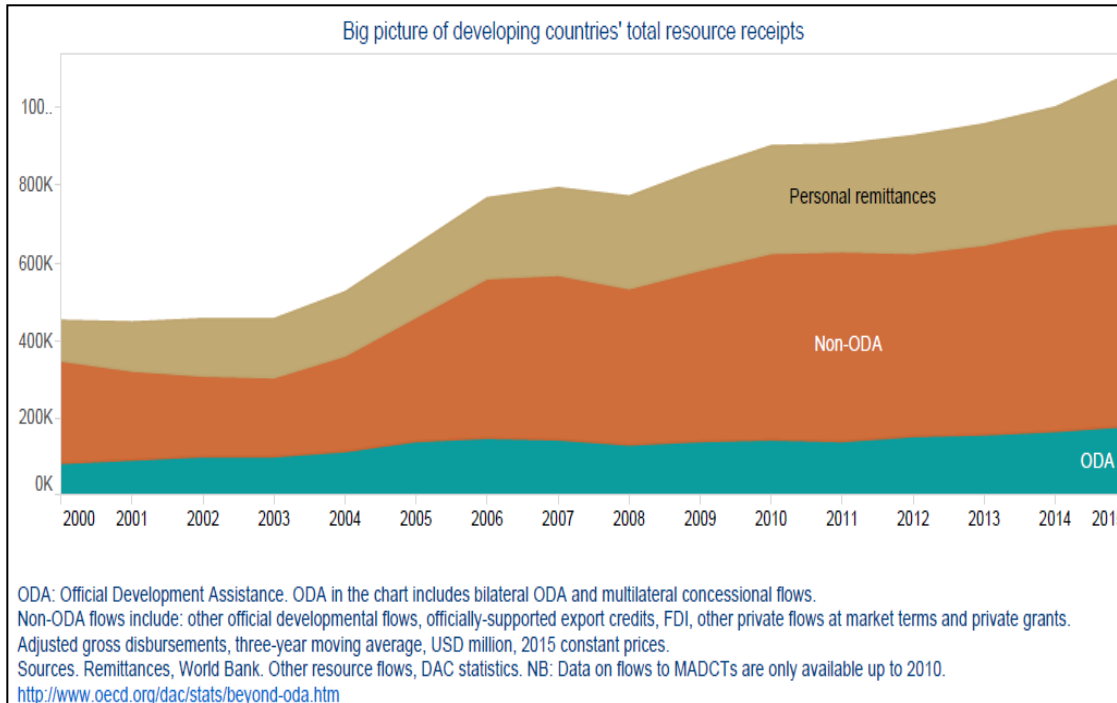


近年：民間企業等の提案をもとにその活動を支援



民間資金の重要性

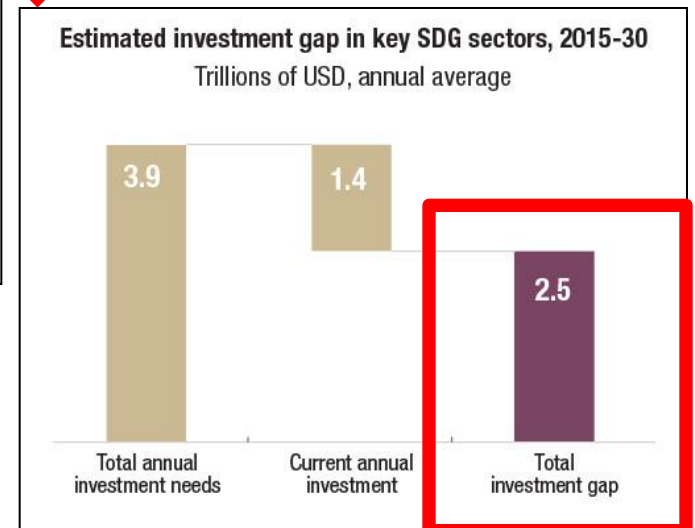
- ・途上国へ流入する資金において、民間資金がODAを上回る
- ・SDGsの達成にあたり、さらに2.5兆ドルの投資が必要



出所: OECD

ODA:
二国間援助及び
多国間援助

Non-ODA:
上述以外の資金
(FDIなど)



出所: UNCTAD, World Investment Report 2014

食と栄養のアフリカ・イニシアチブ (IFNA)

Initiative for Food and Nutrition Security in Africa

- 2016年～2025年に、アフリカにおける食料と栄養に関する**政策の現場実践を促進**
- 10（当初）重点国を中心に支援、**好事例を他のアフリカ諸国に共有**
ブルキナファソ、エチオピア、ガーナ、ケニア、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、ナイジェリア、セネガル、スーダン
- 栄養活動への**農業の統合（日本の経験の活用）**
- 国際機関等10機関で運営委員会を結成して支援
アフリカ開発銀行、国連食糧農業機関、国際農業開発基金（IFAD）、JICA、国立研究開発法人国際農林水産業研究センター（JIRCAS）、アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）事務局、国連児童基金、世界銀行、世界食糧計画、世界保健機構



日本の経験



学校給食



栄養教育

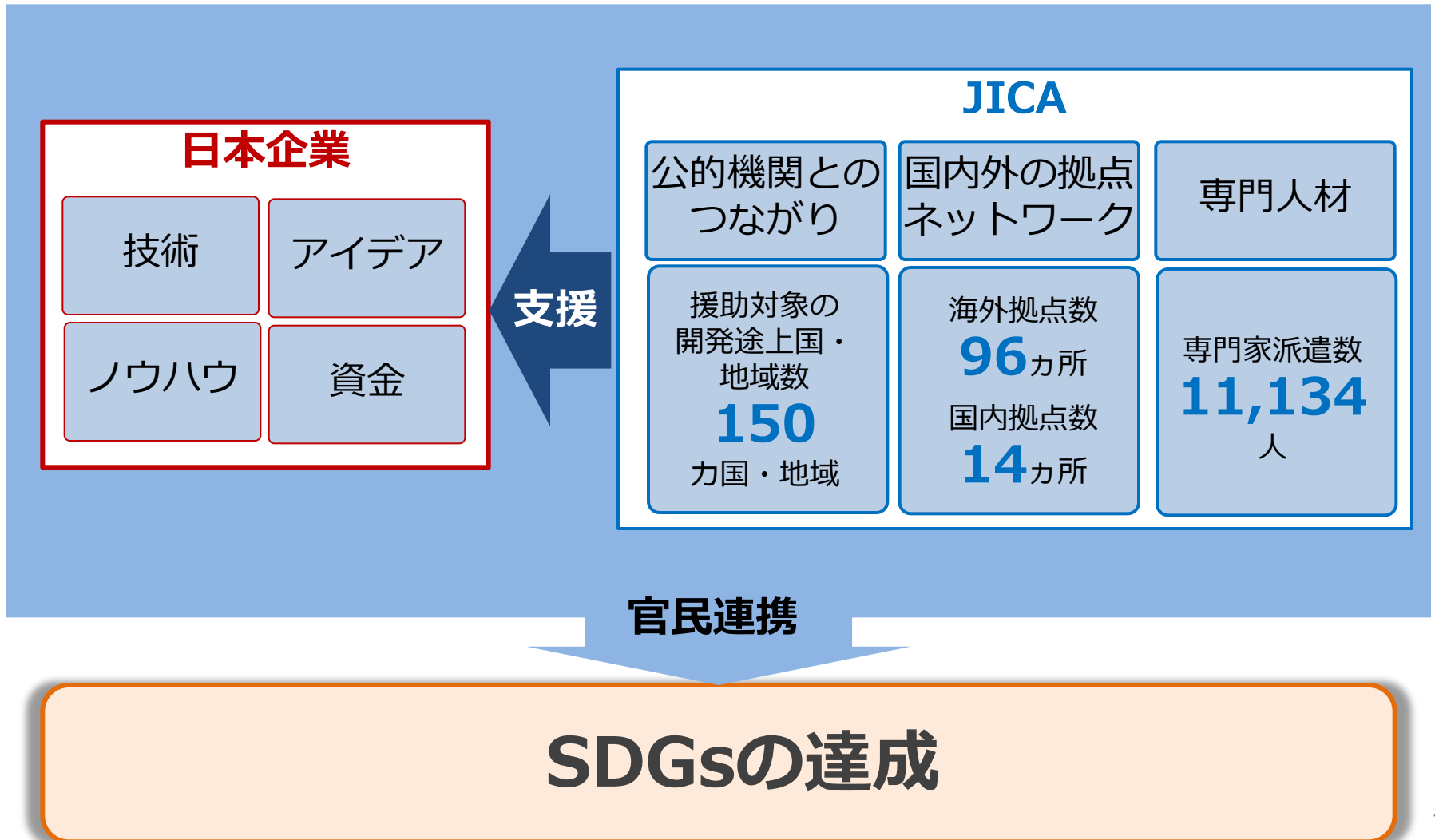
日本/JICAの貢献

- ◆ 資金協力、技術協力、ボランティア事業を組み合わせ、世界銀行等、国際金融機関の資金も動員した支援
- ◆ NGO・民間企業を含む多彩なアクターと連携
- ◆ イニシアチブ全体の主たる推進役

栄養改善パートナー: 農業、保健、教育分野等のJICAボランティアを中心に栄養改善活動ネットワークを結成(約300名(11/15))。国際機関開発のツールなどを活用した活動を世界全体で推進。

JICAの民間連携の取組

JICAのリソースを日本企業のビジネス展開に活用



これまでのJICAによるBOPビジネス支援

BOP層の課題解決

- BOP層の抱える具体的な現状や課題の把握、それに基づくビジネスの企画・立案を支援する。

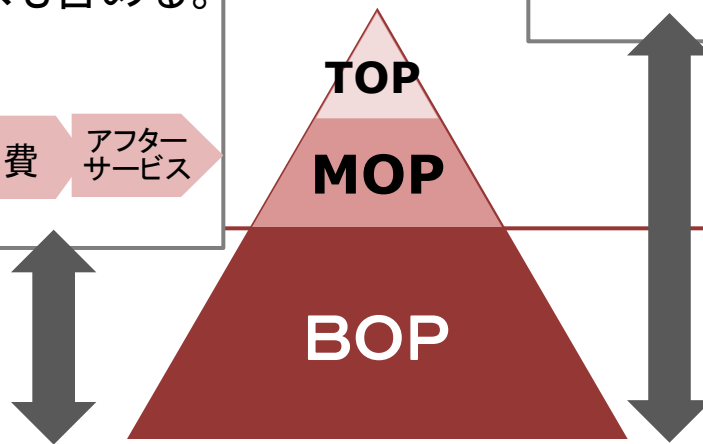


- BOP層を消費者として捉えるだけでなく、バリューチェーンの中に位置づけるビジネスも含める。



事業化可能性・持続性

- あくまで中心をBOP層に置きつつ、MOP層～TOP層も含む全体のビジネスモデル(ホールピラミッド・アプローチ)を採用。



2010年～ BOPビジネス支援の調査制度を運用

通算10回の公示において624件の提案を受付け、114件の調査を実施。

栄養改善関連の採択案件

国名	提案者(代表法人)	案件名
ルワンダ	株式会社オーガニック・ソリューションズ・ジャパン	農業と公衆衛生を対象とした微生物資材ビジネスにおける事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
ガーナ	味の素株式会社	離乳期栄養強化食品事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
インド	アース・バイオケミカル株式会社	栄養食品開発に係る事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
バングラデシュ	株式会社雪国まいたけ(株式ユーグレナに事業譲渡)	緑豆生産の体制構築事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
ウガンダ	サラヤ株式会社	新式アルコール消毒剤による感染症予防を目的としたBOPビジネス事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
インドネシア	株式会社マンダム	殺菌ジェルの使用習慣化による経口感染症の軽減を目的とした衛生事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
バングラデシュ	日清食品ホールディングス株式会社	ローカル開発食品による妊産婦と乳幼児の栄養改善事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
インドネシア	イセ食品株式会社	BOP訴求型鶏卵生産販売事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
カンボジア	サラヤ株式会社	殺菌剤入石けん液等の普及による衛生状況改善事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
ミャンマー	リーテイルブランディング株式会社	食品サプライチェーン構築事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
インド	カゴメ株式会社	BOP層のビタミンA摂取状況改善事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
インド	株式会社電通	映像コンテンツを活用した、BOP層参加型の保健医療知識啓発、改善行動促進事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
インドネシア	株式会社LIXIL	循環型無水トイレを利用した保健衛生改善事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
ケニア	キッコーマン株式会社	日本の伝統的発酵技術を活用した栄養食品事業準備調査(BOPビジネス連携促進)

栄養改善関連の採択案件

国名	提案者(代表法人)	案件名
ザンビア	一般財団法人アライアンス・フォーラム財団	アフリカ原産食用藻(スピルリナ)を用いた地産 地消型栄養不良改善事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
タンザニア	株式会社オーガニック・ソリューションズ・ジャパン	食品乾燥技術の活用による農産物加工の高付加価値化と輸出産業化事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
ミャンマー	リーテイルブランディング株式会社	分散型鶏卵生産販売事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
インド	アイ・ティ・イー株式会社	革新的低温物流技術と酪農女性グループミルクレディ育成による集乳事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
マラウイ	味の素株式会社	革新的な栄養治療食品の事業化に向けた準備調査(BOPビジネス連携促進)
バングラデシュ	株式会社ユーグレナ	ユーグレナクッキー事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
インド	株式会社講談社	環境・衛生教育を目的とした絵本の読み聞かせ販売事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
ケニア	株式会社キャンサーズキャン	ヘルシーキオスク事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
モザンビーク	株式会社A-ONE	ティラピア養殖・販売事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
ガーナ	味の素株式会社	母親向け栄養強化食品販売事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
ベトナム	株式会社アグリセールス	レンコン・バリューチェーン構築事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
ベトナム	味の素株式会社	栄養士制度普及促進事業
ブラジル	株式会社タニタ	クリチバ市における生活習慣病対策を目的としたスマート・ヘルスケア普及促進事業
ケニア	株式会社LIXIL	非都市部における水資源保全と衛生環境改善のための循環型無水トイレシステム普及促進事業

持続可能な開発目標 (SDGs)

- 2015年9月、国連において、2015年から2030年までの行動計画として掲げられた目標
- 「誰一人取り残さない」**を理念とし、17ゴールが設定



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



SDGsを経営戦略に取り込む動き

- ESG投資¹の高まりにより、非財務的要素への配慮した企業経営の動き
- SDGsを経営戦略に取り込み、継続的に企業価値を向上

ESG投資とSDGsの関係

社会的な課題解決が事業機会と投資機会を生む



出所：GPIF

1 環境 (Environment) 、社会 (Social) 、企業統治 (Governance) に配慮している企業を重視・選別して行う投資
 2 年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) <http://www.gpif.go.jp/operation/esg.html>

BOPビジネス支援からSDGsビジネス支援へ

2010年～

BOPビジネス連携促進
(協力準備調査)

2017年～

途上国の課題解決型ビジネス
(SDGsビジネス) 調査

対象を途上国のSDGs達成に貢献するビジネスに拡大。

(BOPビジネスは引き続き重視)



資金 (1件5,000万円まで)
情報
ネットワーク



SDGsビジネス調査制度の概要

途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査

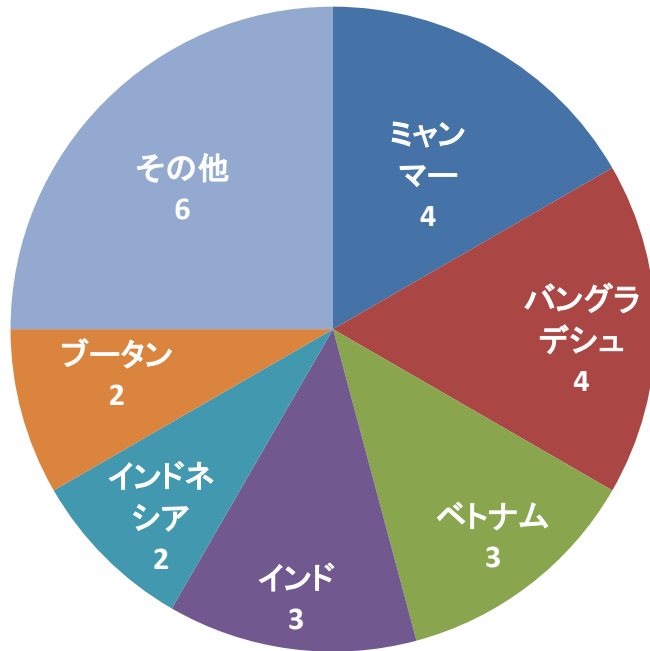
対象	途上国のSDGs達成に貢献するビジネス (SDGsビジネス)
形式	業務委託
対象者	日本国登記法人
経費	1件 5,000万円
負担経費	・ 旅費 ・ 人件費 (外部人材のみ) ・ 輸送費 ・ 現地活動費 ・ 管理費
期間	最大3年間
公示	年1~2回
採択件数	10件程度/回

第1回公示の応募実績

公示日 2017年2月17日 (3月31日締切)

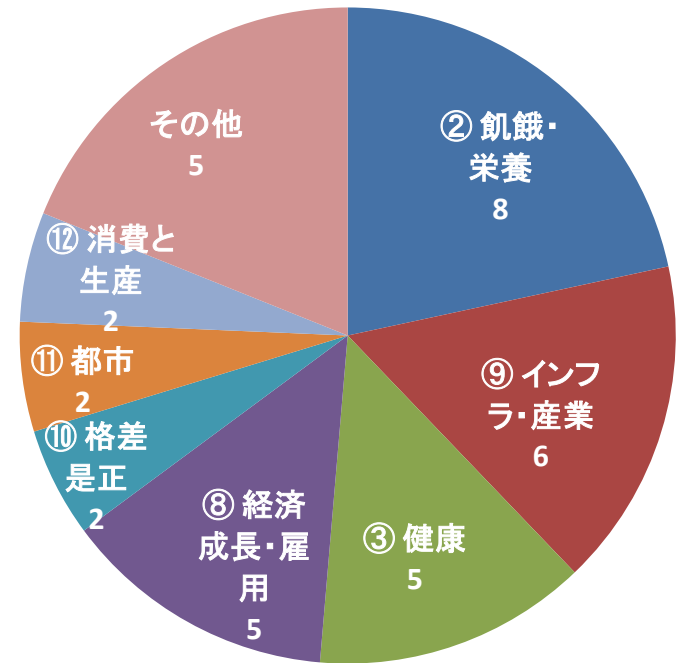
応募件数 24件

国別分布



その他（各1件）：
フィリピン、ネパール、スリランカ、ヨルダン・パレスチナ自治区、チュニジア、ケニア

SDGsゴール別分布（複数選択可）



その他（各1件）：
④教育、⑥水・衛生、⑦エネルギー、⑭海洋、⑮森林・生物多様性

評価の主な視点

(1) 途上国のSDGs達成への貢献

SDGsを理解した上で、対象とする開発課題が的確に分析・設定されているか。

SDGs達成に向けた適切なソリューションとなっているか。

SDGs達成に向けて、規模及び持続性の観点から十分な貢献が期待できるか。

(2) ビジネスの事業化可能性、持続性

事業の採算性の目途が立っているか。

提案企業のコアビジネスとの関連が明確であるか。(CSRで止まるのではなく)

ビジネスモデルの構造や、バリューチェーンが具体的に計画されているか。(規制の確認等)

(3) 調査実施体制

調査体制・計画が適切であるか。

(特に商品を新規開発する場合には、十分な調査期間が必要)

※ BOP層への裨益、事業の実現性・持続性を重視する方針は継続

小規模農家の収入向上及び栄養改善のための キヌア生産・販売ビジネス（SDGsビジネス）調査

国・地域： ブータン王国 パロ県・ハ県

企業： 株式会社ユーグレナ

- 事業概要：
- ・ ユーグレナ等の微細藻類の研究開発、生産
 - ・ ユーグレナ等の微細藻類の食品、化粧品の製造、販売
 - ・ ユーグレナ等の微細藻類のバイオ燃料技術開発、環境関連技術開発
 - ・ バイオテクノロジー関連ビジネスの事業開発、投資等

SDGsに係る現地の課題

2 目標を
ゼロに



- ・ 高い標高(2,000~3,000m)に起因する生育作物の制約とそれに伴う栄養不足・低所得
- ・ 若者の農村離れなどによる遊休地増加・食糧自給の脆弱性



企業が有する強み








- ・ バングラデシュでの緑豆生産事業におけるバリューチェーン構築の経験
- ・ バングラデシュにて導入した穀物選別機、圃場管理用スマートフォンアプリの活用

SDGsビジネスの内容



パロ県及びハ県の小規模農家に対し、栄養価の高い雑穀であるキヌアの栽培・収穫後処理の技術指導及びキヌアの栄養価に関する食育を実施するとともに、キヌアを輸出するためのバリューチェーンの確立を通じ、生産者の収入向上と消費者の栄養状態の改善を目指す

第1回公示採択案件

対象国名	代表提案法人名 (共同提案法人名)	案件名	SDGsゴール
ミャンマー	株式会社 ボードレス・ジャパン	貧困農家の所得向上及び健康改善のための無農薬ハーブ及び雑穀等生産・販売ビジネス (SDGsビジネス) 調査	 
ベトナム	有限会社 臼井農畜産	焼畑農業による森林減少抑制のための女竹生産・流通システム構築ビジネス (SDGsビジネス) 調査	
ブータン	株式会社 ユークレナ	小規模農家の収入向上及び栄養改善のためのキノア生産・販売ビジネス (SDGsビジネス) 調査	
バングラデシュ	コニカミノルタ 株式会社 (株式会社miup)	保健サービスへのアクセス改善のための健康診断ビジネス (SDGsビジネス) 調査	
ヨルダン・パレスチナ自治区	株式会社 モンスター・ラボ	難民等の雇用・人材育成を通じた経済的自立のためのソフトウェア開発ビジネス (SDGsビジネス) 調査	 

民間企業が活用可能なJICA事業メニュー一覽

担当部署	スキーム名	予算上限	期間	対象者	目的
民間連携事業部 計画・監理課 TEL：03-5226-6908	協力準備調査 (PPPインフラ事業)	最大1億5,000万円※1 制限無し		日本国登記法人	PPPインフラ事業への参画を計画している本邦法人からの提案に基づき、海外投融資または円借款を活用したプロジェクト実施を前提として、PPPインフラ事業の基本事業計画を策定し、当該提案事業の妥当性・効率性等の確認を行うものです。
民間連携事業部 連携推進課 TEL：03-5226-6960	途上国の課題解決型ビジネス (SDGs:ビジネス) 調査 【旧:協力準備調査(BOPビジネス連携促進)】	5,000万円	最大3年間	日本国登記法人	開発途上国のSDGs達成に貢献するビジネス(SDGsビジネス)を計画している本邦法人からの提案に基づき、ビジネスモデルの開発、事業計画の策定、並びにJICA事業との協働事業の可能性について検討・確認を行うものです。
	開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業	2,000万円※2	最大2年間	日本国登記法人	開発途上国の政府関係者を主な対象とする本邦での研修や現地でのセミナー等を通じて、日本企業が持つ優れた製品、技術、システム等への理解を促すと共に、開発への活用可能性検討を行うものです。
民間連携事業部 海外投融資課 TEL：03-5226-8980	海外投融資	融資:原則、総事業費の70%以内。 出資:原則、出資部分の25%以内。	N/A	日本企業等が実施する事業	途上国の開発に資する民間企業等が行う事業に対して、融資・出資により支援を行うもの。既存金融機関等による支援が困難な事業に対して、途上国において多数の実績を有するJICAがリスクを取りつつ支援を行います。
国内事業部 中小企業支援調査課 TEL：03-5226-9283	中小企業海外展開支援事業 基礎調査	850万円(遠隔地域の場合は980万円※4)	数ヶ月～1年程度		中小企業等からの提案に基づき、開発途上国の課題解決に貢献する中小企業等の海外事業に必要な基礎情報の収集と事業計画案の策定を目的とするものです。
	中小企業海外展開支援事業 案件化調査	3,000万円(機材の輸送が必要な場合は5,000万円)	数ヶ月～1年程度	中小企業等※3	中小企業等からの提案に基づき、技術・製品等を途上国の開発へ活用する可能性を検討することを目的とするものです。
国内事業部 中小企業支援事業課 TEL：03-5226-6333	中小企業海外展開支援事業 普及・実証事業	1億円(一部、1億5,000万円枠あり※5)	1～3年程度		中小企業等からの提案に基づき、途上国の開発への技術・製品等の現地適合性を高めるための実証活動を通じ、その普及方法を検討することを目的とするものです。
国内事業部 市民参加推進課 TEL：03-5226-8789	草の根技術協力事業 (草の根パートナー型)	1億円	5年以内	日本国の法人格を有する団体や企業等	
	草の根技術協力事業 (地域提案型)	3,000万円 ※6	3年以内	提案者:地方自治体 実施者:地方自治体または 地方自治体が指定する団体や企業	国際協力の意思を持つ日本のNGO、大学、地方自治体及び公益法人等の団体による、開発途上国の地域住民を対象とした国際協力活動を、JICAがODAの一環として支援し、共同で実施する事業です。
青年海外協力隊事務局 参加促進・進路支援課 TEL:03-5226-9323	民間連携ボランティア	N/A	原則1～2年(相談により短期可)	株式会社、持分会社、 中小企業団体	民間企業の社員を青年海外協力隊やシニア海外ボランティアとして途上国に派遣し、自社の海外展開に貢献するグローバル人材を育成する制度です。途上国でのボランティア経験を通じ、グローバル社会で活躍できる人材育成とともに現地ネットワークの構築を支援します。
国際協力人材部 PARTNER 事務局 TEL：03-5269-9097	PARTNER (国際協力キャリア総合情報サイト)	N/A	N/A	企業、団体(個人も登録可)	PARTNERとは、「開発途上国で事業を実施して人材を求めている企業・団体」と「国際協力の仕事に携わりたい人材」を結びつける「国際協力キャリア総合情報サイト」です。JICAボランティア経験者や専門家をはじめ、海外経験や専門性を有した人材が多数登録されているため、海外展開等で必要な人材を確保することが可能です。
国内事業部 大学連携課 TEL：03-5226-8377	アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ) 修士課程およびインターンシッププログラム	N/A	インターンシップ:通常2週間～最大半年まで (留学期間:修士課程 1年間～最大3年)	企業、団体(個人も登録可)	本プログラムでは、アフリカ諸国にて産業開発を担う優秀な若手人材を外国人留学生として日本へ受け入れ、本邦大学における修士課程教育とインターンシップの機会を提供しています。本プログラムのホームページより事前登録いただくことで、日本企業の海外展開のキーマンとなる留学生とネットワークを構築し、日本国内で現地の情報を入手することが可能です。また、現地の人材を推薦し、本プログラムで育成することもできます。

※1 1件当たり、予備調査は3,000万円、本格調査は1億5,000万円から予備調査契約額を控除した額を契約金額の上限とする。予備調査を経ずに本格調査のみを行う場合は、1億2,000万円を上限とする。

※2 2014年度及び2015年度補正予算による「健康・医療特別枠」、2016年度補正予算による「健康・医療特別枠」「インフラシステム輸出特別枠」の事業は、上限5,000万円にて募集。

※3 企画書提出時点で日本の法律に基づき設立された日本登記法人の中小企業(中小企業の定義は中小企業基本法第二条、及び株式会社日本政策金融公庫法施行令第三条第2項に基づく)、または中小企業団体の組織に関する法律に定める中小企業団体の一部(事業協同組合、事業協同小組合、企業組合、協業組合、及び商工組合)で、会社または団体設立後1年以上経過している者を指す。詳細は各公示回の募集要項を参照のこと。

※4 遠隔地域(東アジア、東南アジア、南アジア以外の地域)については国際航空運賃に関する経費を上限300万円まで別見積とし、それ以外の経費は上限680万円(合計980万円)。

※5 複雑化した課題への対応や大規模/高度な製品を導入する場合等は、上限1億5,000万円とする枠を設定。

※6 2012年度、2013年度、2014年度、2015年度、2016年度は、地域提案型(上限3,000万円)ではなく、地域活性化特別枠・地域経済活性化特別枠(補正予算による事業)として上限6,000万円にて募集。

JICAによる情報提供

◆ホームページ

JICAトップページ > 企業の方（民間連携）

http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/index.html



JICAの民間連携事業メニュー

JICAの民間連携事業メニュー

メニュー一覧

- 民間企業が利用可能なJICA事業メニュー一覧 (PDF/146KB)

現地で調査したい ● 現地で調査したい	現地で実証、販路開拓、事業実施をしたい ● 現地で実証、販路開拓、事業実施をしたい
自社の将来を担う人材育成をしたい ● 自社の将来を担う人材育成をしたい	途上国の情報収集や相談をしたい ● 途上国の情報収集や相談をしたい

各スキームの詳細

- 基礎調査 (中小企業海外展開支援事業)
- 案件化調査 (中小企業海外展開支援事業)
- 途上国の課題解決型ビジネス (SDGsビジネス) 調査 (旧: 協力準備調査 (BOPビジネス連携促進))
- 協力準備調査 (PPPインフラ事業)

公示情報

制度概要

「途上国の課題解決型ビジネス (SDGsビジネス) 調査」の概要や目的、公示情報等の情報はこちらをご確認ください。

- [制度概要](#)・[公示情報](#)・[よくある質問](#)・[お問い合わせ先](#)

JICAによる情報提供

◆お知らせ … 公示情報など、最新情報を掲載

お知らせ

- 12月24日 ● [民間技術普及促進事業2015年度第2回公示について](#)
- 12月22日 ● [年度末経理処理に伴う、『精算報告書提出期限延長申請書』の一時受付中止について](#)
- 12月1日 ● [協力準備調査（PPPインフラ事業）2015年度告知について](#)

◆案件検索 … 国別、分野別他で検索可能

案件事例検索

- [採択案件の詳細情報をご紹介します。](#)

◆JICA在外事務所による日本の技術活用が期待される開発途上国の発信

その他の情報提供

- [民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題](#)
- [投資環境関連情報](#)
- [グローバル人材・人材ネットワーク情報](#)
- [海外の現地情報](#)

企業の皆さまへ

- 多様なパートナーシップを通じ、アイデア・価値を共創
- 途上国ビジネスにおけるパートナーとしての JICA
- 地域経済活性化等、日本経済・社会への貢献

お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構 民間連携事業部

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL : 03-5226-6960 FAX : 03-5226-6326

ostpp-contact@jica.go.jp

(本資料の、無断での使用・転載はお控えください)

信頼で世界をつなぐ
Leading the world with trust

